

JA広島北部 REPORT  
2014 上半期  
ディスクロージャー誌

大切にします 緑と心…

広島北部農業協同組合

# J A 広島北部 半期開示情報

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

## 1 あいさつ

組合員並びに地域の皆様には、平素より J A 広島北部の各事業活動にあたり、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成 26 年度、J A 広島北部は第 3 次総合 3 ヶ年計画に基づき「地域営農戦略」「地域暮らし戦略」「経営基盤戦略」の 3 つの柱を重点事項に掲げ事業に取り組んでいます。

特に、第 1 の柱「地域営農戦略」においては、第 3 次中長期営農振興計画を策定し、“元気な農業 協ともに豊かに 再チャレンジ「GO 55 作戦」”とし、地域の営農振興を図っています。

営農振興計画では「人づくり」として、地域の核となる担い手と多様な農業者の育成・支援を目指しています。また、「地域づくり」では農業を通じ地域全体の活力と豊かで充実した地域づくりを支援しています。さらに「産地づくり」において、地域の実状に適した農作物（地域ブランド）の生産と実需者が求める産地を目指して、事業を進めています。

総合 3 ヶ年計画における第 2 の柱「地域暮らし戦略」では、支店の活動強化、地域貢献の核となる「支店運営委員会」を「支店ふれあい委員会」とし、より皆様に親しみある組織を目指し、組合員や地域の皆様の拠り所として支店を位置付けています。

第 3 の柱「経営基盤戦略」では、J A 経営の健全化のため、内部統制・コンプライアンス（法令遵守）の強化に取り組んでいます。

平成 26 年度、J A をとりまく環境は厳しいものがあります。規制改革推進委員会や規制改革会議（農業 WG）から農協改革を求められる中、J A としても、協同組合の理念に基づき自己改革を進めていきます。

今後も「J A らしい J A」として、組合員や地域の皆様から信頼される J A を目指し活動を続けてまいります。皆様の一層のご指導、ご理解を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

平成 26 年 11 月

広島北部農業協同組合  
代表理事組合長 香川 洋之助

## 2 地域貢献情報

J A広島北部では、営農指導や販売事業をはじめ、購買事業、信用事業、共済事業、福祉介護事業、<sup>きょうい</sup>共育文化活動など、地域の農業振興や地域社会の活性化に貢献するため、さまざまな事業に取り組んでいます。

### 1. 農業振興等への貢献

- ・ 中山間地域の農業を守るため、地域農業の核となる営農集団や担い手農家の育成に努め、地域の実状に即し農業振興を軸とした地域営農ビジョンの策定支援に取り組んでいます。
- ・ 新規就農者を後押しするため、研修から就農までを支援する「農業後継者育成支援事業」に取り組んでいます。
- ・ 次世代へ農業の理解を得るため、学校等との連携により、小学生・中学生・高校生の職場体験や農作業体験を積極的に受け入れるとともに、産直市を核に地産地消を拡大し、給食センターへ地元産の農畜産物提供や食農教育に取り組んでいます。

### 2. 地域社会への貢献

- ・ 高齢者福祉活動では福祉介護事業への取り組みはもとより、助けあい組織「さくらの会」の活動や「J A介護職員養成研修」を実施し、地域福祉への貢献に努めています。
- ・ 組合員、利用者に満足していただける葬祭事業を目指し、地域の風土や慣習を大切にするとともに、故人を敬い遺族への思いやりの心を持ち、ホール葬はもとより自宅葬においても真心のこもった施行に努めています。

### 3. 地域密着型金融への取り組み

J A広島北部では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融機関として次の取り組みを進めています。

#### ① 農業者等の経営支援に関する態勢整備

- ・ 「担い手金融リーダー」を設置し、コンサルタント能力を活用した経営支援に取り組んでいます。
- ・ 人材育成研修を通じて「J Aバンク農業金融プランナー」資格取得に取り組んでいます。

#### ② 農業者等の経営支援に関する取り組み

- ・ 金融円滑化にかかる基本的な方針に沿い、農業者等の経営特性や事業状況を勘案した経営支援となるよう、出来る限り柔軟な対応を他の金融機関と連携して取り組んでいます。

③ 地域の生活者の生活サイクルにあわせた相談体制の整備

- ・定期的に年金相談会、住宅ローン相談会等を休日に開催し、通常の営業時間に来店困難な共働き世帯等の方でも利用しやすい体制づくりに取り組んでいます。

4. 組合員・利用者との交流

- ・JAまつりを開催し、組合員をはじめ地域の皆様との交流を図るとともに、スポーツイベントとしてゴルフ大会・グラウンドゴルフ大会・女性バレーボール大会・少年野球大会・ゲートボール大会・囲碁将棋大会にも多数の参加をいただいています。
- ・消費者との交流は、農業への理解を深めていただく重要な取組みとしており、毎年、田植え交流会を生協ひろしまや地元生産者一体となり実施しています。また、秋には稲刈り交流を行います。
- ・女性部の次世代リーダー育成をめざす女性大学や、各支店においては教養講座の開催、地域の行事・イベントへの積極的な参加等により地域との結びつきを深めるふれあい活動を行っています。

5. 情報の発信

- ・全地域へ広報誌「ほくほく通信」、各支店では「支店だより」を毎月発行し、地域に密着した情報を提供するとともに、ホームページやテレビ・ラジオを通じて、JAに関する情報、また「農」に関する情報などを発信し、農家組織、女性組織の活動等を紹介しています。また、日本農業新聞に積極的に送稿し、農業や暮らしに関する管内の情報を広く地域や管外へ発信するよう努めています。

### 3 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

債権区分 注1)	平成26年9月末	平成26年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	400	425	▲ 25
危険債権	232	179	53
要管理債権	-	-	-
正常債権	24,838	26,503	▲ 1,665
合計	25,471	27,107	▲ 1,636

#### 注1) 債権区分

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「危険債権」とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権であり、貸出金のみを対象としています。
- 「正常債権」とは、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「信用事業に係る総与信」とは、貸出金、信用未収利息、信用仮払金をいいます。

### 4 単体自己資本比率 (国内基準適用)

平成26年9月末 (見込み)	平成26年3月末
26.60%	26.48%

注) 平成19年3月末より、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号)の規定に基づいて自己資本比率を算定しています。

### 5 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末	平成25年9月末
貯金	116,043	113,947	114,886
貸出金	25,431	27,088	25,930
預け金	88,560	85,544	86,927
有価証券	2,187	2,172	2,163

注) 有価証券については、金融商品会計基準適用後の帳簿価額を記載しております。

## 6 有価証券等時価情報

【有価証券】

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月末			平成26年3月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	1,002	1,080	78	1,002	1,074	72
そ の 他	1,099	1,185	86	1,099	1,170	70
合 計	2,102	2,265	163	2,102	2,244	142

注1) 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

注2) 「取得価額」は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券およびその他の目的有価証券については償却原価法適用後、減損処理適用後の帳簿価額を記載しております。

## 7 財務諸表

### 貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	金 額			科 目 ( 負 債 の 部 )	金 額		
	(平成26年度)	(平成25年度)	(増減)		(平成26年度)	(平成25年度)	(増減)
1 信用事業資産	116,499,443	115,348,283	1,151,160	1 信用事業負債	116,575,081	115,630,754	944,327
(1) 現金	331,348	340,089	▲ 8,741	(1) 貯金	116,043,027	114,886,056	1,156,971
(2) 預金	88,560,316	86,927,702	1,632,614	(2) 譲渡性貯金	0	0	0
系統預金	88,526,971	86,896,950	1,630,021	(3) 借入金	135,079	168,161	▲ 33,082
系統外預金	33,345	30,751	2,594	(4) その他の信用事業負債	396,975	576,536	▲ 179,561
(3) 有価証券	2,187,826	2,163,223	24,603	(5) 請引当金	0	0	0
(4) 貸出金	25,431,702	25,930,304	▲ 498,602	2 共済事業負債	723,084	731,197	▲ 8,113
(5) その他の信用事業資産	412,822	416,526	▲ 3,704	(1) 共済借入金	16,019	8,579	7,440
(6) 貸倒引当金	▲ 424,573	▲ 429,563	4,990	(2) 共済資金	414,439	425,188	▲ 10,749
2 共済事業資産	16,092	8,650	7,442	(3) 保険代理店	0	0	0
(1) 共済貸付金	16,019	8,579	7,440	(4) 共済未払利息	166	127	39
(2) 共済未収利息	166	127	39	(5) 未経過共済付加収入	288,531	292,878	▲ 4,347
(3) その他の共済事業資産	35	22	13	(6) 共済未払費用	3,926	4,422	▲ 496
(4) 貸倒引当金	▲ 128	▲ 79	▲ 49	3 経済事業負債	387,594	396,023	▲ 8,429
3 経済事業資産	895,106	1,071,612	▲ 176,506	(1) 経済事業未払金	319,169	357,486	▲ 38,317
(1) 受取手形	2,182	1,751	431	(2) 経済受託債務	60,371	30,754	29,617
(2) 経済事業未収金	614,550	692,554	▲ 78,004	(3) その他経済事業負債	8,052	7,781	271
(3) 経済受託債権	166,849	249,998	▲ 83,149	4 設備借入金	0	0	0
(4) 棚卸資産	162,302	164,391	▲ 2,089	5 総負債	497,205	495,021	2,184
(5) その他の経済事業資産	7,597	7,594	3	6 請引当金	331,545	424,517	▲ 92,972
(6) 貸倒引当金	▲ 58,375	▲ 44,676	▲ 13,699	7 再評価に係る繰延税金負債	541,137	540,303	834
4 雑資産	417,564	356,726	60,838	負債の部合計	119,055,650	118,217,818	837,832
(1) 雑資産	417,564	356,728	60,836	( 純 資 産 の 部 )			
(2) 貸倒引当金	0	▲ 2	2	1 組合員資本	9,212,569	9,193,619	18,950
5 固定資産	5,903,317	6,059,373	▲ 156,056	(1) 出資金	2,501,426	2,503,218	▲ 1,792
(1) 有形固定資産	5,897,397	6,050,950	▲ 153,553	(2) 利益剰余金	6,711,143	6,690,401	20,742
減価償却資産	9,619,635	9,908,634	▲ 288,999	利益準備金	4,300,000	4,250,000	50,000
減価償却累計額(控除)	▲ 6,887,312	▲ 7,098,693	211,381	その他利益剰余金	2,411,143	2,440,401	▲ 29,258
土地	3,165,055	3,176,075	▲ 11,020	任意積立金	2,123,763	2,056,218	67,545
建設仮勘定	19	64,933	▲ 64,914	特別積立金	130	131	▲ 1
(2) 無形固定資産	5,920	8,423	▲ 2,503	当期未処分剰余金	287,249	384,051	▲ 96,802
6 外部出資	5,711,440	5,711,630	▲ 190	(うち当期剰余金)	33,876	140,430	▲ 106,554
(1) 外部出資	5,716,313	5,716,813	▲ 500	(3) 処分未済持分	0	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 4,872	▲ 5,182	310	2 評価・換算差額等	1,203,202	1,183,498	19,704
7 繰延税金資産	28,432	38,659	▲ 10,227	(1) その他有価証券評価差額金	62,427	44,315	18,112
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	(2) 土地再評価差額金	1,140,774	1,139,183	1,591
9 繰延資産	0	0	0	純資産の部合計	10,415,772	10,377,117	38,655
資産の部合計	129,471,398	128,594,936	876,462	本支所勘定	▲ 24	0	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	129,471,398	128,594,936	876,462

損益計算書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

(単位:千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	(平成26年度)	(平成25年度)	(増減)		(平成26年度)	(平成25年度)	(増減)
1 事業総利益	1,424,916	1,549,794	▲ 124,878	(13) 利用事業収益	448,491	486,197	▲ 37,706
(1) 信用事業収益	606,616	608,429	▲ 1,813	(14) 利用事業費用	222,770	229,335	▲ 6,565
資金運用収益	573,143	575,799	▲ 2,656	利用事業総利益	225,721	256,862	▲ 31,141
役員取引等収益	26,345	26,616	▲ 271	(15) 指導事業収益	8,072	7,017	1,055
その他信用事業直接収益	0	0	0	(16) 指導事業費用	35,431	21,539	13,892
その他経常収益	7,126	6,013	1,113	指導事業収支差額	▲ 27,359	▲ 14,521	▲ 12,838
(2) 信用事業費用	84,263	89,488	▲ 5,225	2 事業管理費	1,397,953	1,391,830	6,123
資金調達費用	43,669	39,848	3,821	(1) 人件費	973,943	964,660	9,283
役員取引等費用	10,214	9,641	573	(2) 業務費	114,786	122,366	▲ 7,580
その他信用事業直接費用	0	0	0	(3) 諸税負担金	76,118	75,911	207
その他経常費用	30,379	39,998	▲ 9,619	(4) 施設費	87,447	87,017	430
(うち貸倒引当金繰入益)	▲ 23,734	▲ 11,322	▲ 12,412	(5) 減価償却費	144,145	139,752	4,393
信用事業総利益	522,353	518,941	3,412	(6) その他管理費用	1,512	2,121	▲ 609
(3) 共済事業収益	467,342	482,796	▲ 15,454	事業利益	26,963	157,964	▲ 131,001
共済付加収入	451,765	475,535	▲ 23,770	3 事業外収益	59,195	59,328	▲ 133
共済貸付金利息	159	▲ 251	410	(1) 受取出資配当金	29,936	29,606	330
共済雑収入	15,417	7,512	7,905	(2) 賃貸料	16,896	16,117	779
その他収益	0	0	0	(3) その他貸倒引当金繰入益	2	2	0
(4) 共済事業費用	36,618	50,154	▲ 13,536	(4) 外部出資等損失引当金繰入	4,901	5,182	▲ 281
共済借入金利息	159	▲ 251	410	(5) 雑収入	7,459	8,419	▲ 960
共済雑費	36,436	50,411	▲ 13,975	4 事業外費用	6,400	5,878	522
その他費用	22	▲ 5	27	(1) 支払雑利息	0	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	22	0	22	(2) 貸倒損失	0	0	0
(うち貸倒引当金繰入益)	0	▲ 5	5	(3) 寄付金	0	0	0
共済事業総利益	430,724	432,642	▲ 1,918	(4) 雑損失	1,528	693	835
(5) 購買事業収益	1,907,206	2,343,515	▲ 436,309	(5) その他貸倒引当金繰入額	0	2	▲ 2
購買供給高	1,856,259	2,290,860	▲ 434,601	(6) 外部出資等損失引当金繰入	4,872	5,182	▲ 310
購買雑収入	50,947	52,654	▲ 1,707	経常利益	79,758	211,413	▲ 131,655
その他収益	0	0	0	5 特別利益	149,062	67,257	81,805
(6) 購買事業費用	1,689,207	2,079,257	▲ 390,050	(1) 固定資産処分益	268	0	268
購買供給原価	1,606,841	1,976,388	▲ 369,547	(2) 一般補助金	148,794	67,257	81,537
購買供給費	83,810	89,872	▲ 6,062	(3) その他の特別利益	0	0	0
その他費用	▲ 1,444	12,996	▲ 14,440	6 特別損失	173,913	71,007	102,906
(うち貸倒引当金繰入額)	0	12,996	▲ 12,996	(1) 固定資産処分損	1,369	0	1,369
(うち貸倒引当金繰入益)	▲ 1,444	0	▲ 1,444	(2) 固定資産圧縮損	148,794	67,257	81,537
購買事業総利益	217,999	264,257	▲ 46,258	(3) 臨時損失	20,000	0	20,000
(7) 販売事業収益	283,252	308,404	▲ 25,152	(4) 減損損失	3,750	3,750	0
販売品販売高(買取)	171,501	198,596	▲ 27,095	(5) その他の特別損失	0	0	0
販売手数料	58,349	60,292	▲ 1,943	税引前当期純利益	54,908	207,663	▲ 152,755
その他の収益	53,400	49,515	3,885	法人税、住民税及び事業税	21,064	67,274	▲ 46,210
(8) 販売事業費用	233,769	238,781	▲ 5,012	法人税等調整額	▲ 33	▲ 40	7
販売品販売原価(買取)	159,227	184,902	▲ 25,675	当期剰余金	33,876	140,430	▲ 106,554
販売費	67,490	61,176	6,314	前期繰越剰余金	256,383	243,621	12,762
その他費用	7,051	▲ 7,297	14,348	土地再評価差額金取崩額	▲ 3,010	0	▲ 3,010
(うち貸倒引当金繰入額)	7,051	0	7,051	税効果積立金目的取崩額	0	0	0
(うち貸倒引当金繰入益)	0	▲ 7,297	7,297	共同施設整備積立金目的取崩額	0	0	0
販売事業総利益	49,483	69,623	▲ 20,140	施設整備積立金目的取崩額	0	0	0
(9) 倉庫事業収益	16,329	20,158	▲ 3,829	経営安定化積立金目的取崩額	0	0	0
(10) 倉庫事業費用	7,860	7,189	671	減損積立金目的取崩額	0	0	0
倉庫事業総利益	8,469	12,968	▲ 4,499	当期未処分剰余金	287,249	384,051	▲ 96,802
(11) 加工事業収益	29,996	38,516	▲ 8,520				
(12) 加工事業費用	32,471	29,495	2,976				
加工事業総利益	▲ 2,474	9,020	▲ 11,494				





**J A 広島北部**  
**広島北部農業協同組合**  
〒731-0521 安芸高田市吉田町常友1210  
TEL 0826-42-1111 (代)  
ホームページ <http://www.ja-hh.or.jp>